

四半期報告書

(第64期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

株式会社 **雷響社**

E02666

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
 - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12
- 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 13
- 追加情報 13

注記事項	
（四半期連結貸借対照表関係）	14
（四半期連結損益計算書関係）	14
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）	14
（株主資本等関係）	15
（セグメント情報等）	
セグメント情報	16
（金融商品関係）	17
（有価証券関係）	17
（デリバティブ取引関係）	17
（企業結合等関係）	17
（1株当たり情報）	17
（重要な後発事象）	17
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社電響社
【英訳名】	DENKYOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤野 博
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	17,644	19,840	39,652
経常利益（百万円）	197	784	1,094
四半期（当期）純利益（百万円）	82	442	559
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△104	358	505
純資産額（百万円）	20,051	20,762	20,530
総資産額（百万円）	27,543	28,531	28,349
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	6.57	35.30	44.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	72.8	72.8	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	763	478	1,382
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	278	△56	△219
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△145	△195	△445
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	4,780	4,803	4,595

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	6.33	18.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、欧州債務問題の深刻化、米国経済の減速、新興国の成長鈍化等により世界的に経済情勢が不安定さを増しつつある中、東日本大震災の復興需要による持ち直しの景況が一部に見られたものの、急速な円高の進行による企業収益の悪化やデフレの長期化等により、景気の先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループを取り巻く経営環境は、個人所得の伸び悩みや雇用不安による個人消費の低迷、節約意識の高まり、将来への先行き不安等により厳しい状況で推移いたしました。

また、当社グループの主要販売先である大手量販店におきましても、「節電」「省エネ」「エコ」をキーワードとする商品については大きく伸長したものの、出店増加が進む中、益々価格競争が激化し厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、消費者が求めている商品の発掘と取引先への提案、並びにオリジナル商品の開発等を強化してまいりました。

また、当社と連結子会社の和無線電器株式会社、梶原産業株式会社の当社グループ3社共催による合同商談会の実施や、グループ会社間の連携強化による営業基盤の向上を図るなど、積極的な営業政策を進めてまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、198億4千万円（前年同期比12.4%増）となりました。

利益面におきましては、オリジナル商品の販売強化等により利益確保を図る一方、経費削減の徹底等により、営業利益は4億1千9百万円（前年同期は営業損失8千1百万円）、経常利益は7億8千4百万円（前年同期比297.0%増）、四半期純利益は4億4千2百万円（前年同期比436.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、夏物商品や「節電」をキーワードとする商品が好調に推移したこともあり、売上高は153億1千万円で前年同期比18.8%の増収となりました。

また、利益管理と経費管理の徹底等により、セグメント損益は3億9千9百万円のセグメント利益（前年同期は1億6百万円のセグメント損失）となりました。

家庭用品卸販売事業におきましては、取引先の見直しを図ったこと等もあり、売上高は38億9千8百万円で前年同期比5.5%の減収となり、セグメント損益は2千2百万円のセグメント損失（前年同期は1千7百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比2億7百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には48億3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は4億7千8百万円（前年同期間は7億6千3百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が7億7千2百万円（前年同期比5億8千6百万円増）で、売上債権の減少1億3千7百万円、仕入債務の増加1億2千2百万円により資金が増加した一方で、たな卸資産の増加3億7千2百万円、法人税等の支払2億9千4百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は5千6百万円（前年同期間は2億7千8百万円の獲得）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入5億5千6百万円等より資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出5億5千6百万円、有形固定資産の取得による支出2千3百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は1億9千5百万円（前年同期間は1億4千5百万円の使用）となりました。

これは、短期借入金の純増額5千万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1億1千8百万円、親会社による配当金の支払1億2千5百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,667,000
計	23,667,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,330,042	13,330,042	株大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,330,042	13,330,042	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	13,330,042	—	2,644	—	2,560

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イワタニ	大阪府池田市石橋2丁目8-1	1,715	12.86
電響社取引先持株会	大阪市浪速区日本橋東2丁目1-3	857	6.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	620	4.65
岩谷 伝枝	大阪府池田市	510	3.83
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	411	3.08
中野 修	東京都中野区	329	2.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	325	2.43
電響社従業員持株会	大阪市浪速区日本橋東2丁目1-3	310	2.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	300	2.25
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10-7	289	2.16
計	—	5,670	42.53

(注) 上記のほか、自己株式が782千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 782,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,464,000	12,464	—
単元未満株式	普通株式 84,042	—	—
発行済株式総数	13,330,042	—	—
総株主の議決権	—	12,464	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	782,000	—	782,000	5.87
計	—	782,000	—	782,000	5.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		塚田 良幸	昭和22年10月10日生	昭和46年4月 大阪国税局入局 平成13年7月 桜井税務署長 平成14年7月 国税庁長官官房大阪派遣次席国税庁監察官 平成16年7月 大阪国税不服審判所国税審判官 平成17年7月 右京税務署長 平成19年8月 塚田良幸税理士事務所開設 (現) 平成23年8月 当社監査役就任 (現任)	(注)	—	平成23年8月14日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		石川 昌司	平成23年8月14日

(注) 石川昌司氏は、平成23年8月14日逝去により退任いたしました。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,685	4,993
受取手形及び売掛金	7,666	7,529
たな卸資産	※2 1,985	※2 2,357
その他	853	740
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	15,171	15,601
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	502	491
土地	2,002	2,004
その他（純額）	40	48
有形固定資産合計	2,545	2,544
無形固定資産		
のれん	269	260
その他	58	76
無形固定資産合計	327	336
投資その他の資産		
投資有価証券	2,919	2,778
貸貸固定資産（純額）	3,838	3,810
長期預金	3,048	2,930
その他	499	533
貸倒引当金	△1	△3
投資その他の資産合計	10,304	10,048
固定資産合計	13,178	12,929
資産合計	28,349	28,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,661	3,783
短期借入金	1,550	1,600
1年内返済予定の長期借入金	237	237
未払法人税等	274	310
引当金	152	130
その他	393	366
流動負債合計	6,269	6,428
固定負債		
長期借入金	492	373
退職給付引当金	353	367
役員退職慰労引当金	140	—
負ののれん	132	110
その他	430	489
固定負債合計	1,549	1,340
負債合計	7,819	7,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	15,580	15,898
自己株式	△428	△430
株主資本合計	20,357	20,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	88
その他の包括利益累計額合計	173	88
純資産合計	20,530	20,762
負債純資産合計	28,349	28,531

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	17,644	19,840
売上原価	14,995	16,597
売上総利益	2,649	3,242
販売費及び一般管理費	※1 2,730	※1 2,823
営業利益又は営業損失(△)	△81	419
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	28	30
仕入割引	284	337
投資不動産賃貸料	146	155
負ののれん償却額	22	22
その他	43	34
営業外収益合計	539	593
営業外費用		
支払利息	10	8
売上割引	90	118
不動産賃貸原価	59	60
為替差損	98	40
その他	0	1
営業外費用合計	259	229
経常利益	197	784
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
償却債権取立益	0	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
投資有価証券評価損	10	9
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	12	11
税金等調整前四半期純利益	186	772
法人税等	104	329
少数株主損益調整前四半期純利益	82	442
四半期純利益	82	442

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82	442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187	△84
その他の包括利益合計	△187	△84
四半期包括利益	△104	358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△104	358
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	186	772
減価償却費	61	58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	—
受取利息及び受取配当金	△42	△44
支払利息	10	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	9
為替差損益 (△は益)	98	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△100	137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	400	△372
仕入債務の増減額 (△は減少)	213	122
その他	185	11
小計	1,016	736
利息及び配当金の受取額	43	44
利息の支払額	△10	△8
法人税等の支払額	△285	△294
営業活動によるキャッシュ・フロー	763	478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,387	△556
定期預金の払戻による収入	1,687	556
有形固定資産の取得による支出	△12	△23
投資有価証券の取得による支出	△17	△18
投資有価証券の償還による収入	—	10
その他	7	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	278	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	50
長期借入金の返済による支出	△118	△118
配当金の支払額	△125	△125
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145	△195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	838	207
現金及び現金同等物の期首残高	3,941	4,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,780	※1 4,803

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (役員退職慰労引当金の廃止) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成23年3月期の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することといたしました。 これにより、第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	49百万円	45百万円

※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	1,973百万円	2,350百万円
仕掛品	8	4
原材料及び貯蔵品	2	2

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 860百万円	給料手当 864百万円
販売促進費 165	販売促進費 206
配送費 727	配送費 755
賞与引当金繰入額 117	賞与引当金繰入額 129
役員退職慰労引当金繰入額 22	役員退職慰労引当金繰入額 5
退職給付費用 63	退職給付費用 66

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 4,870	現金及び預金勘定 4,993
積立預金 △90	積立預金 △90
現金及び現金同等物 4,780	預入期間が3ヶ月超1年以内定期預金 △100
	現金及び現金同等物 4,803

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	125	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	125	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	125	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,884	4,126	17,010	634	17,644	—	17,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	13	44	8	53	(53)	—
計	12,914	4,140	17,055	643	17,698	(53)	17,644
セグメント利益又は損失 (△)	△106	△17	△124	35	△88	6	△81

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額6百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△0百万円等が含まれております。全社費用は各報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,310	3,898	19,209	630	19,840	—	19,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	31	88	8	97	(97)	—
計	15,367	3,930	19,297	639	19,937	(97)	19,840
セグメント利益又は損失 (△)	399	△22	377	37	414	5	419

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

企業団体の事業運営において、重要なものとなっているデリバティブ取引はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円57銭	35円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	82	442
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	82	442
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,563	12,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………125百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。